

ま え が き

1995年に発生した兵庫県南部地震においては、迅速かつ適切な初動体制の確立が、公共土木施設の管理の上で重要な役割を果たすことが再認識された。その初動体制により、災害波及の防止・軽減措置を講ずることで、施設被害の影響を最小化する事が可能となる。

当時の建設省では、地震直後の情報収集能力を向上させるために、施設管理用の地震計ネットワークの構築を行った。さらに、このネットワークにより観測された地震動を有効に活用するために、建設省土木研究所及び建設省関東地方建設局では、震災直後の情報の少ない段階において管理施設の被災状況を大まかに予測し、公共土木施設管理者の意志決定をサポートする即時震害予測システム（SATURN-Seismic Assessment Tool for Urgent Response and Notification）の開発を実施した。本資料は、即時震害予測システムの開発について、とりまとめたものである。